

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 第一工業製菓株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4461 URL http://www.dks-web.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大柳 雅利

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 坂本 隆司

TEL 075-323-5955

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	26,298	—	450	—	360	—	80	—
20年3月期第2四半期	23,738	4.8	265	△33.6	67	△83.6	617	164.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	2.07	—
20年3月期第2四半期	15.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	47,345	15,639	31.0	376.37		
20年3月期	46,166	16,172	33.2	392.73		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 14,692百万円 20年3月期 15,332百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,400	13.3	970	55.6	750	113.4	390	△10.6	9.99

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第2四半期 39,781,609株

20年3月期

39,781,609株

② 期末自己株式数

21年3月期第2四半期 743,137株

20年3月期

740,240株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第2四半期 39,040,554株

20年3月期第2四半期

39,044,661株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第2四半期の経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、回復が足踏み状態にあった景気が減速し、総じて弱い動きとなりました。前半高騰を続けていた原油価格が下落基調に転じたものの、輸出鈍化のうえ、設備投資や個人消費も力強さはなく、さらに、サブプライム住宅ローン問題を背景に景気後退が懸念される米国経済に金融危機が直撃し、先行き不透明さを増しております。

このような経済環境の中にありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、原材料価格上昇に対する製品価格の是正や営業経費の削減及びコストダウンなどに取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』やゴム・プラスチック用途の活性剤などの『界面活性剤』の売上高が好調に推移しましたことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は262億98百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

損益面につきましては、成長分野での市場開発や製品価格の是正並びに営業経費の削減やコストダウンに努めました結果、第1四半期連結会計期間から適用となりました「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）による棚卸資産の簿価切り下げ額が、第1四半期連結会計期間に比べ70百万円減少し、2億45百万円となりました。更に営業経費の削減効果もあり営業利益は、4億50百万円（前年同期比69.8%増）となりました。また、関係会社の業績向上に伴う持分法投資利益の増加があり、支払利息などの金融費用を差し引きました経常利益は、3億60百万円（前年同期比436.2%増）となりました。これに、固定資産処分損や株価下落に伴う投資有価証券評価損及び税金費用を差し引きました結果、四半期純利益は、80百万円（前年同期比86.9%減）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、紙パルプ用途、鉄鋼用途の活性剤や、建築用途のコンクリート混和剤はやや低調に推移しましたが、ゴム・プラスチック用途の活性剤が顕著に伸長し、石鹸洗剤用途の活性剤も伸長しました。また、金属用途の活性剤も好調に推移しました。

海外では、繊維用途の活性剤は順調に、また塗料用途、金属用途の活性剤も堅調に推移しましたが、建築用途のコンクリート混和剤はやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は87億67百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

営業利益は、ゴム・プラスチック用途の活性剤などの売上伸長による売上利益の増加などにより、2億52百万円（前年同期比795.7%増）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて順調に推移しました。

国内では、セルロース系高分子材料は医薬品用途、飼料用途がやや低調に推移しました。ショ糖脂肪酸エステルは食品用途が原料高騰に起因する食品の値上がりから需要が減少し、やや低迷しました。ビニル系高分子材料は、香粧品用途は堅調に推移しましたが、接着剤用途がやや低迷しました。

海外では、セルロース系高分子材料は油井掘削用途が好調に推移し、食品用途のショ糖脂肪酸エステルも好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は、43億87百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

当事業は、営業経費の削減やコストダウンに努めましたが、原油、ナフサ価格の高騰による原材料費の増加が利益を圧迫し、50百万円の営業損失（前年同期は50百万円の利益）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて伸長しました。

重防食塗料用途は大型物件の受注がなくやや低調に推移し、クッション用途も自動車業界の販売不振の影響を受けやや低迷しました。また、建築用材料は住宅着工件数減少の影響によりやや低調に推移しましたが、特殊な建築材料用途ではシェア回復により堅調に推移しました。岩盤固結剤は、需要の回復などにより伸長しました。

その結果、当事業の売上高は、42億20百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

当事業は、岩盤固結剤の売上増加による利益の増加がありましたが、原油、ナフサ価格の高騰による原材料費の増加が利益を圧迫し、42百万円の営業損失（前年同期は1億17百万円の損失）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、臭素系の難燃剤が電気・電子材料用途の需要拡大により堅調に推移しました。光硬化樹脂用材料は電子情報関連用途の新規開発品が伸長しました。水系ウレタン樹脂は自動車塗料用途が順調に推移しましたが、一方で建材用途はやや低調に推移しました。プリント配線基板加工用樹脂はやや低調に推移しました。

海外では、中国向けの光硬化樹脂用材料はやや低調に推移しました。一方で、台湾の主力子会社のリン系の難燃剤は、電気・電子材料用途が顕著に伸長し、水系ウレタン樹脂は繊維用途が堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は、58億円（前年同期比12.8%増）となりました。

営業利益は、原油、ナフサ価格の高騰による原材料費の増加が利益を圧迫していますが、リン系の難燃剤が好調を維持し、88百万円（前年同期比58.6%減）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料事業は、総じて顕著に伸長しました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストが顕著に伸長しましたほか、射出成型用ペレットも好調に推移しました。機能的無機材料も新規開発の進展により増加しました。

その結果、当事業の売上高は、31億21百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

営業利益は、導電性ペーストなどの売上高の伸長に伴う売上利益の増加などにより、2億1百万円（前年同期比125.3%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比べて11億78百万円増加し、473億45百万円となりました。その主な要因は、株価の下落などにより投資有価証券が4億30百万円減少しましたが、現金及び預金が8億82百万円、受取手形及び売掛金が3億88百万円、有形固定資産が3億39百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて5億33百万円減少し、156億39百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益80百万円がありましたが、期末配当金1億95百万円などにより利益剰余金が1億80百万円減少したことや、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が4億44百万円減少したことなどによるものです。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて2.2ポイント悪化し31.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ8億82百万円増加し、26億84百万円となりました。

営業活動により、資金は8億2百万円増加しました。これは、売上債権の増加3億93百万円、たな卸資産の増加1億75百万円などにより資金が減少したのに対し、税金等調整前四半期純利益2億40百万円や減価償却費8億13百万円などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動により、資金は13億5百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得12億75百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動により、資金は13億85百万円増加しました。これは、短期借入金の純減少額1億96百万円、長期借入金の返済12億77万円、配当金の支払1億94百万円などにより資金が減少したのに対し、長期借入金の新規借入30億円により資金が増加したことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月27日に公表しました連結業績予想から修正は行っていません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しています。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ245百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は11百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,684,294	1,801,620
受取手形及び売掛金	11,547,799	11,159,597
商品	2,254,560	1,848,821
製品	3,081,743	3,199,270
半製品	936,020	892,796
原材料	1,279,212	1,435,294
仕掛品	25,434	27,895
その他	1,146,395	1,362,839
貸倒引当金	△7,548	△4,230
流動資産合計	22,947,912	21,723,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,046,675	8,092,970
機械装置及び運搬具（純額）	4,433,282	3,888,506
工具、器具及び備品（純額）	781,337	784,134
土地	4,446,637	4,601,191
建設仮勘定	1,217,569	1,219,104
有形固定資産合計	18,925,503	18,585,908
無形固定資産		
のれん	5,577	—
その他	139,887	72,228
無形固定資産合計	145,465	72,228
投資その他の資産		
投資有価証券	4,666,381	5,096,659
その他	660,086	687,805
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	5,326,267	5,784,264
固定資産合計	24,397,236	24,442,401
資産合計	47,345,148	46,166,308

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,681,369	11,614,471
短期借入金	9,124,829	9,354,086
未払法人税等	136,580	104,892
引当金	299,645	300,605
その他	2,520,605	2,495,051
流動負債合計	23,763,029	23,869,107
固定負債		
長期借入金	6,943,000	5,205,000
引当金	323,340	202,561
負ののれん	—	33
その他	676,500	716,862
固定負債合計	7,942,841	6,124,457
負債合計	31,705,870	29,993,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,650,398	6,650,398
資本剰余金	4,978,953	4,978,953
利益剰余金	3,686,735	3,867,255
自己株式	△196,025	△195,377
株主資本合計	15,120,061	15,301,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△458,428	△13,466
繰延ヘッジ損益	△309	△3,570
為替換算調整勘定	31,493	48,652
評価・換算差額等合計	△427,244	31,615
少数株主持分	946,460	839,897
純資産合計	15,639,277	16,172,743
負債純資産合計	47,345,148	46,166,308

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	26,298,139
売上原価	21,710,544
売上総利益	4,587,595
販売費及び一般管理費	4,137,262
営業利益	450,333
営業外収益	
受取利息	2,797
受取配当金	23,239
持分法による投資利益	104,401
その他	53,722
営業外収益合計	184,161
営業外費用	
支払利息	157,160
その他	116,986
営業外費用合計	274,147
経常利益	360,348
特別損失	
投資有価証券評価損	56,303
固定資産処分損	51,001
その他	12,600
特別損失合計	119,904
税金等調整前四半期純利益	240,443
法人税、住民税及び事業税	133,097
法人税等調整額	△42,834
法人税等合計	90,262
少数株主利益	69,290
四半期純利益	80,889

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	240,443
減価償却費	813,454
負ののれん償却額	△5,611
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,399
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	121,010
受取利息及び受取配当金	△26,037
支払利息	157,160
持分法による投資損益 (△は益)	△104,401
固定資産処分損益 (△は益)	51,001
投資有価証券評価損益 (△は益)	56,303
売上債権の増減額 (△は増加)	△393,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△175,256
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,819
その他	167,923
小計	976,160
利息及び配当金の受取額	91,466
利息の支払額	△184,660
法人税等の支払額	△80,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	802,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,275,710
有形固定資産の売却による収入	1,020
投資有価証券の取得による支出	△1,220
関係会社株式の取得による支出	△13,268
貸付金の回収による収入	6,042
その他	△22,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,305,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△196,409
長期借入れによる収入	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,277,000
少数株主からの払込みによる収入	100,926
自己株式の取得による支出	△648
配当金の支払額	△194,273
少数株主への配当金の支払額	△47,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,385,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	882,673
現金及び現金同等物の期首残高	1,801,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,684,294

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,767,636	4,387,856	4,220,165	5,800,953	3,121,528	26,298,139	—	26,298,139
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	8,767,636	4,387,856	4,220,165	5,800,953	3,121,528	26,298,139	(—)	26,298,139
営業利益又は営業損失 (△)	252,303	△50,314	△42,336	88,981	201,699	450,333	(—)	450,333

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分しています。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
アメニティ材料	ショ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 2.」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業費用は界面活性剤事業で60,661千円、アメニティ材料事業で50,761千円、ウレタン材料事業で61,660千円、機能材料事業で50,609千円、電子デバイス材料事業で21,892千円増加し、界面活性剤事業、機能材料事業及び電子デバイス材料事業の営業利益がそれぞれ同額減少し、アメニティ材料事業及びウレタン材料事業の営業損失がそれぞれ同額増加しています。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,944,755	269,027	295,129	4,508,912
II 連結売上高（千円）	—	—	—	26,298,139
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.0	1.0	1.1	17.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) アジア……………インドネシア、台湾、中国

(2) 北米……………アメリカ

(3) その他の地域…オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

4. 海外売上高セグメントの名称変更及び地域区分の変更

国又は地域の区分の名称は、従来、「東南アジア」「北米」「その他の地域」としていましたが、中国の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より「東南アジア」を「アジア」に名称変更しました。

これに伴い、従来、「その他の地域」に含めて表示していました中国は、第1四半期連結会計期間より「アジア」に含めて表示をしています。

この結果、従来の方法と比較して当第2四半期連結累計期間の海外売上高は、「アジア」が934,378千円増加し、「その他の地域」が同額減少しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		23,738,632	100.0
II 売上原価		19,148,652	80.7
売上総利益		4,589,980	19.3
III 販売費及び一般管理費			
1. 販売費	2,198,280		
2. 一般管理費	2,126,421	4,324,701	18.2
営業利益		265,278	1.1
IV 営業外収益			
1. 受取利息	3,115		
2. 受取配当金	22,565		
3. 持分法による投資利益	3,891		
4. 固定資産賃貸料	1,418		
5. 匿名組合分配金	45,831		
6. その他	62,630	139,452	0.6
V 営業外費用			
1. 支払利息	158,914		
2. たな卸資産処分損	19,186		
3. その他	159,420	337,521	1.4
経常利益		67,210	0.3
VI 特別利益			
1. 匿名組合最終分配金	1,722,568	1,722,568	7.2
VII 特別損失			
1. たな卸資産廃棄損	252,133		
2. 投資有価証券評価損	133,759		
3. 固定資産処分損	114,811		
4. その他	53,418	554,123	2.3
税金等調整前中間純利益		1,235,655	5.2
法人税、住民税及び事業税	178,290		
法人税等調整額	391,457	569,748	2.4
少数株主利益		48,701	0.2
中間純利益		617,205	2.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	1,235,655
2. 減価償却費	851,932
3. 負ののれん償却額	△3,594
4. 貸倒引当金の増加額	597
5. 受取利息及び受取配当金	△25,680
6. 支払利息	158,914
7. 持分法による投資利益	△3,891
8. 匿名組合最終分配金	△1,722,568
9. 有形固定資産処分損	114,811
10. 投資有価証券評価損	133,759
11. 売上債権の増加額	△911,154
12. たな卸資産の減少額	531,171
13. 仕入債務の増加額	70,047
14. 退職給付引当金の増加額	40,810
15. その他	22,973
小計	493,784
16. 利息及び配当金の受取額	60,720
17. 利息の支払額	△176,155
18. 法人税等の支払額	△92,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,573
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の売却による収入	271
2. 有形固定資産の取得による支出	△1,525,887
3. 投資有価証券の取得による支出	△803
4. 貸付金の回収による収入	11,019
5. 貸付による支出	△6,000
6. その他	△372,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,893,526
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増加額	924,930
2. 長期借入れによる収入	2,100,000
3. 長期借入金の返済による支出	△1,186,990
4. 自己株式の取得による支出	△885
5. 配当金の支払額	△272,197
6. 少数株主への配当金の支払額	△36,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,528,060
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,587
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)	△81,479
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,123,903
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,042,423

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,093,209	4,356,158	3,880,536	5,142,257	2,266,471	23,738,632	—	23,738,632
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	8,093,209	4,356,158	3,880,536	5,142,257	2,266,471	23,738,632	(—)	23,738,632
営業費用	8,065,041	4,305,764	3,998,126	4,927,481	2,176,940	23,473,354	(—)	23,473,354
営業利益又は営業損失 (△)	28,167	50,394	△117,589	214,775	89,530	265,278	(—)	265,278

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分しています。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,466,777	222,769	1,173,752	3,863,299
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	23,738,632
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.4	0.9	5.0	16.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 東南アジア……インドネシア、台湾
- (2) 北米……アメリカ
- (3) その他の地域…中国、オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。